

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井 卓

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 苅田 透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 苅田 透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区二番町3番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	9,521,374	9,809,239	42,135,671
経常利益 (千円)	535,922	521,469	3,017,014
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	337,677	333,517	2,116,391
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	272,337	266,177	1,728,252
純資産額 (千円)	14,136,517	15,454,008	15,387,811
総資産額 (千円)	27,816,731	29,675,772	30,286,349
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.33	40.82	259.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.0	51.1	50.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、前連結会計年度まで非連結子会社であった「RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.」を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間において、世界経済は、米中間の通商問題長期化や中国の景気減速、中東や朝鮮半島における地政学的リスクなど不確実性の高まりによって、景気の先行きには不透明感が増しています。

一方、日本経済は、雇用環境の改善を受けて個人消費が持ち直し、設備投資も持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中、当社グループでは昨年度に引き続き、中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2020」に基づく施策に取り組み、第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高98億9百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益4億85百万円（同3.7%増）、経常利益5億21百万円（同2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億33百万円（同1.2%減）という結果になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（鉄鋼業界）

同業界では、国内は首都圏ビルの再開発や倉庫をはじめとする建設向けの鋼材需要が堅調を維持し、自動車向けの需要も底堅く推移し、全般的に好調を維持しました。海外は米国の鉄鋼輸入制限による影響、中国の景気減速、タイやインドネシア、マレーシアなどの新興国も減速傾向にあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、製鋼工程向けスリープレンガ解体機や厚板工程向け圧延ロール、パイプ用刃物、伸縮継手等の受注が好調で売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は33億83百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

（自動車業界）

同業界では、米国は自動車ローン金利上昇の影響を受けて新車販売台数が低調で、最大市場である中国やインドにおける新車販売台数も減速が強まるなど、総じて低調に推移しました。国内は消費税増税を前に駆け込み需要が本格化の動きがみられましたが、米中貿易摩擦を背景とした景況感の悪化や日米通商問題のリスクなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

一方、工作機械は米中貿易摩擦や設備過剰による緊縮策の影響で、中国市場が大幅に減速し、米国市場や欧州市場も減速しました。内需は鉄鋼・非鉄金属向けは増加したものの、自動車向けが大幅に減速するなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、自動車部品メーカー向けで、洗浄装置や乾燥機、検査工程治工具、ポンプや部品加工の引合いが強かったほか、工作機械業界向けの自社環境製品やポンプ類が好調で売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は25億44百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、メモリー価格の下落による収益性の悪化や、自動車の電装化・電動化や産業機器の高機能化を背景とした電子部品・半導体の需要も漸減の動きをみせるなど、総じて低調に推移しました。

当社グループにおきましては、自社微粒化装置や接合設備、メンテナンスサービスの引合いが強かったほか、シール類の販売が伸ばしたものの、自社継手製品やポンプ類の受注が落ち込み、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は9億69百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内需要はやや堅調で、海外需要は北米SUV向けの大口径タイヤは好調を維持し、アジアの需要も堅調を維持するなど、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、海外タイヤメーカー向けにショットブラスト装置を受注したほか、タイヤ製造設備機器メーカー向け洗浄装置を受注するなどしましたが、自社継手製品や断熱版、タイヤ加硫機用バルブの受注が大幅に落ち込み、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は6億98百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

(高機能材業界)

同業界では、高機能金属の需要については航空機の生産が堅調であったほか、一般工業向けの需要も堅調であり、高機能材料についても電池関連の需要は好調で、総じて安定的に推移しました。

当社グループにおきましては、化学メーカー向け廃棄物処理プラントや真空ポンプ、遠心分離機を受注したほか、シール部品やポンプ類などの販売が伸長し、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は4億53百万円(前年同期比23.1%増)となりました。

(環境業界)

同業界では、公共事業は、上下水道関連設備の更新・回収・機能強化や災害対策などの需要で好調を維持し、民間事業も、首都圏を中心とした都市再開発需要が堅調を継続し、総じて好調に推移しました。

当社グループにおきましては、発電所向けの集塵機を受注したほか、ジャバラや軸受部品などの販売が伸長しましたが、大型案件の受注に乏しく、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は3億25百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、ネット通販の増加による段ボール需要は好調を継続しているものの、電子媒体への移行が進むチラシや雑誌、書籍向けの需要が底冷えし、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループにおきましては、薬液送液ポンプや洗浄装置を受注したほか、シール類の販売が持ち直し、売上増に寄与しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は1億95百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し230億37百万円となりました。これは主に現金及び預金が9億2百万円、たな卸資産が2億94百万円それぞれ増加し、一方で売上債権が17億19百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し66億38百万円となりました。これは主に投資有価証券が1億55百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、296億75百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し129億29百万円となりました。これは主に仕入債務が1億83百万円、未払法人税等が3億71百万円、その他が3億94百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し12億92百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、142億21百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し154億54百万円となりました。これは主に利益剰余金が48百万円、非支配株主持分が76百万円それぞれ増加し、一方でその他有価証券評価差額金が86百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		8,640,000		827,900		675,837

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,800		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,136,600	81,366	同上
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		81,366	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王1-15-15	457,800		457,800	5.30
(相互保有株式) (株)ROCKY-ICHIMARU	福岡県筑後市常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) (株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		499,800		499,800	5.78

(注) (株)市丸技研は、2019年4月1日付で(株)ROCKY-ICHIMARUに商号変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,863,576	5,766,270
受取手形	² 1,131,496	² 1,076,544
電子記録債権	² 2,419,722	² 2,338,837
売掛金	12,662,965	11,079,017
商品及び製品	1,380,389	1,569,641
仕掛品	³ 494,707	595,617
原材料及び貯蔵品	141,579	145,955
その他	391,879	465,843
貸倒引当金	376	387
流動資産合計	23,485,939	23,037,339
固定資産		
有形固定資産	3,097,031	3,055,742
無形固定資産	118,175	113,441
投資その他の資産		
投資有価証券	2,890,876	2,735,004
その他	709,281	750,435
貸倒引当金	14,954	16,190
投資その他の資産合計	3,585,203	3,469,249
固定資産合計	6,800,410	6,638,432
資産合計	30,286,349	29,675,772
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,116,704	² 998,322
電子記録債務	4,550,664	5,086,596
買掛金	4,138,014	3,536,715
短期借入金	1,699,276	1,704,117
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	559,599	188,110
賞与引当金	-	293,397
役員賞与引当金	-	33,920
その他	1,461,743	1,066,935
流動負債合計	13,547,601	12,929,714
固定負債		
長期借入金	335,200	329,800
役員退職慰労引当金	255,432	202,776
退職給付に係る負債	547,623	558,115
その他	212,680	201,357
固定負債合計	1,350,936	1,292,049
負債合計	14,898,537	14,221,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,057,212
利益剰余金	13,059,072	13,107,351
自己株式	407,402	407,402
株主資本合計	14,536,782	14,585,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547,706	460,822
為替換算調整勘定	15,715	46,128
退職給付に係る調整累計額	68,286	65,968
その他の包括利益累計額合計	631,707	572,920
非支配株主持分	219,321	296,027
純資産合計	15,387,811	15,454,008
負債純資産合計	30,286,349	29,675,772

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	9,521,374	9,809,239
売上原価	7,418,473	7,629,468
売上総利益	2,102,901	2,179,771
販売費及び一般管理費	1,634,724	1,694,103
営業利益	468,177	485,668
営業外収益		
受取利息	1,678	1,504
受取配当金	25,375	21,581
持分法による投資利益	10,444	3,702
不動産賃貸料	5,150	4,675
為替差益	9,873	-
その他	17,786	10,850
営業外収益合計	70,308	42,314
営業外費用		
支払利息	1,463	1,440
為替差損	-	4,419
その他	1,100	652
営業外費用合計	2,563	6,512
経常利益	535,922	521,469
特別利益		
固定資産売却益	-	17
特別利益合計	-	17
特別損失		
固定資産売却損	-	259
固定資産除却損	2,127	80
投資有価証券売却損	667	-
投資有価証券評価損	-	6,209
会員権評価損	-	20
特別損失合計	2,795	6,568
税金等調整前四半期純利益	533,127	514,918
法人税等	189,978	177,098
四半期純利益	343,149	337,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,471	4,302
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,677	333,517

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	343,149	337,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,063	88,945
為替換算調整勘定	19,863	19,690
退職給付に係る調整額	2,159	2,317
持分法適用会社に対する持分相当額	725	69
その他の包括利益合計	70,811	71,642
四半期包括利益	272,337	266,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,342	262,268
非支配株主に係る四半期包括利益	1,004	3,909

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より「RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.」を重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
高研(株)	16,000千円	14,500千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	193,483千円	129,075千円
電子記録債権	32,720千円	64,904千円
支払手形	16,730千円	14,327千円

3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれるたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。なお、相殺しているたな卸資産の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
仕掛品	13,465千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	73,655千円	73,723千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	270,015	33	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	327,287	40	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,100,294	2,303,762	1,014,862	792,270	367,929	391,663	178,561	8,149,343
計	3,100,294	2,303,762	1,014,862	792,270	367,929	391,663	178,561	8,149,343
セグメント利益	300,694	130,018	45,887	40,938	30,085	22,460	18,861	588,945

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,372,031	9,521,374		9,521,374
計	1,372,031	9,521,374		9,521,374
セグメント利益	105,787	694,733	226,556	468,177

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 226,556千円には、内部利益 267,410千円、連結消去 153,642千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 647,609千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高性能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,383,199	2,544,523	969,056	698,739	453,071	325,824	195,249	8,569,665
計	3,383,199	2,544,523	969,056	698,739	453,071	325,824	195,249	8,569,665
セグメント利益	351,015	173,072	54,631	36,724	39,549	28,121	22,452	705,567

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,239,574	9,809,239		9,809,239
計	1,239,574	9,809,239		9,809,239
セグメント利益	137,739	843,307	357,638	485,668

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 357,638千円には、内部利益 174,040千円、連結消去 130,565千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 662,245千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円33銭	40円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	337,677	333,517
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	337,677	333,517
普通株式の期中平均株式数(株)	8,170,761	8,170,697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

リックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	英	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	竹	徹	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。